



NO. 216  
2013.12.24

発行  
国土交通省管理職  
ユニオン  
所在地  
東京都千代田区霞ヶ  
関 2-1-2 中央合同庁  
舎 2 号館  
TEL 03-3509-1138  
Eメール  
k-union@alpha.ocn.  
ne.jp  
ホームページ  
http://www7.ocn.  
ne.jp/~k-union



## 賃金抑制・定削のつけを

# 職員の早期退職で解消とは しかも退職後の保証は全くなし

各地整  
早期退職制度  
募集要項発表

11月18日全国で一斉に、「早期退職者募集要項」が発表されました。今回の「早期退職者募集制度」は、平成24年8月7日の閣議決定で「退職給付における官民較差の解消等を図る」ために、退職金の引き下げと「再就職あっせんの禁止等に伴い在职期間が長期化している状況等を踏まえ、年齢別構成の適正化を通じて組織活力の維持等を図る観点から、早期退職募集制度を導入する」ことが決定されたことによるものです。

閣議決定は、退職金に「官民格差」が生じている。その原因が「再就職あっせんの禁止等に伴い在职期間が長期化している状況等」にある。年齢別構成の適正化をはかる。だから、早期退職制度を導入する。というものです。

と表裏一体です。そもそも、国家公務員の退職金は、給与と違って、「情勢適応の原則」で決定することにはなっておらず、単純な民間退職金との比較でなく、公務と類似する人事管理を行っている企業との比較や、人材確保の立場から、厳正な服務規律・長期勤務の確保等の特殊性を如何に反映するのかがという視点が抜けており問題がありました。それを、当時の民主党政権が、政策の行き詰まりを「公務員ハッパングでこまかそつ」として、強行したものです。

年齢別構成の適正化は、削減を中止すべし。今の募集要項では、対象年齢が本省50歳以上、地整55歳以上ですが、政府方針で「45歳以上」が対象となっていました。職場では、こんなに早く退職すれば「それだけでなく技術力の低下、経験不足が問題にされている、これでは技術や経験の継承が出来なくなる」と、心配の声が上がっています。

### 年齢別構成の適正化は 削減を中止すべし 実際のない定員削減の中止によって実現

実際のない定数削減を行い、本来国が責任を持って行うべき業務を、民間委託し「国民の安全・安心を財界の食い物にする」という



今の方針を改め、「国民の安全安心は国が責任を持ってまもる」そのために必要

職先を斡旋してもらう」ということです。「官民交流人材センタ

## 技術・経験の継承を断絶し 国民の安全安心を犠牲にするもの 天下りの隠れ蓑にも利用

な要員は確保することによって、「年齢別構成の適正化を通じて組織活力の維持等を図るべき」なのです。また、この制度に乗って民間に再就職した方々の将来も約束されたものではありません。民間での再就職も厳しく、再就職者の離職率は高くなっています。そんな中に、何の保証もなく退職して飛び込むわけですから、十分検討する必要があります。

退職願を出した後、どこまで当局や「官民交流人材センター」が支援するのか疑問です。また、今回の募集要項と平行して、Q&Aで以下の内容が紹介されています。再就職希望者は、各府省で「早期退職者制度」に募集し、当局より、「官民交流人材センター」に「情報提供」され、本人が希望すれば「官民交流人材センター」が契約した再就職支援を業務とした民間企業で「セミナーやカウンセリング」を受け、企業を紹介してもらうこととなります。すなわち「早期退職した職員が、民間企業から再就

地方整備局の募集要項

応募の対象：平成26年4月1日時点で「満55歳以上」

募集人数：若干名

募集期間：12月9日～12月20日

退職すべき日：26年4月1日

応募の受付後、認定又は不認定の平成26年2月20日（木）までに通知する予定

不認定になる場合：臨時職員・懲戒処分を受けている職員、特別に業務上必要な職員、定員オーバーの場合等

# 人材交流センターの行う再就職支援の内容は

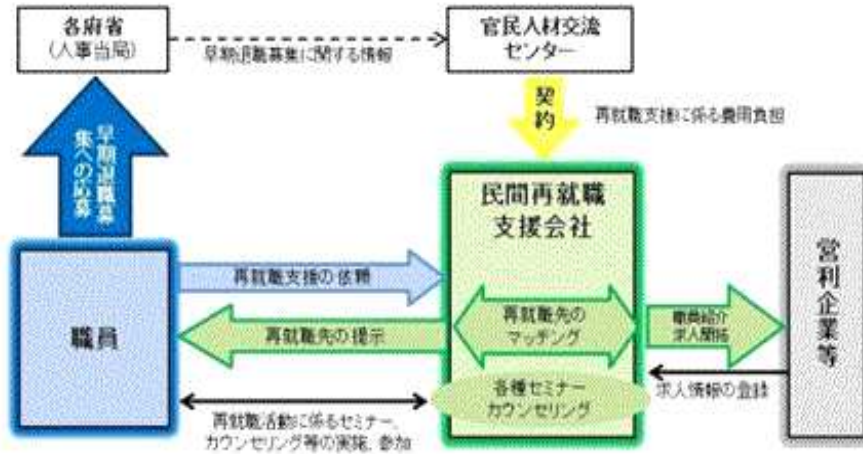
<対象者> 応募認定退職者、認定を受けた職員

<支援の内容> 民間の再就職支援会社を活用して、

- ①各種セミナー {現職が支援を受ける場合は、休暇などを利用することになる}
- ②個別キャリアカウンセリング {支援枠に制限が有利、希望者全員が支援されるわけではない}
- ③再就職先の紹介・マッチング
- ④応募・面接対策などのメニューからなる「再就職支援」を受けることができる。

<支援の機関> 一年間の長期支援と、三ヶ月間の短期支援とがあり、各省に枠が示される。

長期支援1名枠で、短期支援三人まで振り分け可能。



<その他>

認定を受けた職員が支援を受けたあと、退職しなかった場合は、費用を返済することになる。

<センターの支所>

北海道支所、東北支所、関東甲信越支所、中部支所、近畿支所、中国四国支所、九州沖縄支所

(現在「官民交流人材センター」が契約している企業は「株式会社パソナ パソナキャリアカンパニー」です。)

## 第20回全国建設研究・交流集会開催される 憲法を活かして大災害・原発災害からの復興を



全国から建設関連の仲間が結集

演木授に題に授木演  
者観に法応故すが防る。巻提迫の名で記  
に点据をで後が重ぐ事いで起る鬼誉の念  
もはえ基、の、要こ故かしは問気教真講

まざる正論と感動しまし  
た。私たちの日々の行政にも  
学ばべきことの認識を深めま  
した。二日目の現地視察では、  
被災後2年8ヶ月後とは、考  
えられない光景の連続には、  
津波地震に加え原発の過酷  
事故の厳しさを痛感させら  
れました。阪神淡路大震災  
を体験した一人として、こ  
の集会の成果を活かして行  
けたらと考えています。車  
中リアルに説明を頂いた渡  
部市議並びに加藤中執にお  
礼申し上げます。

第20回の記念すべき  
集いが、地元福島で開  
催されると聞いて、準  
備段階から参加してき  
ました。現地視察の下  
見では「行ける所まで  
行こう」と居住制限区  
域をマイカーで走行し、  
普通の街並みなのに「そ  
こに人がいないだけ」  
という光景が脳裏に焼

き付きました。しかし今回  
の現地視察は、通行許可証  
を得たうえで地元市会議員  
からの説明もあり、そこに  
あったはずの街並みや人の  
営みがイメージすることが

記念講演の問題提起は圧巻  
近畿支部 荒木孝朋



### フクシマ開催の建設研究交流集会に参加して 東北支部 加藤圭一

11月24日(日)〜25日(月)に亘り、全国の  
建設関連・官民労働組合や各種団体、370名が福島  
県飯坂温泉に集まり、「いのちと安全をまもる地域建設  
産業の発展に向けて」様々な角度から意見を出し合い  
その方向性を議論し、そして交流も深めました。  
国交管ユニオンからも6名が参加しました。  
参加者の感想を掲載します。

でき、原発事故の恐ろしさ  
を改めて痛感することがで  
きました。原発を建設するの  
も、廃炉にするのも、そして、  
除染をするのも建設労働者で  
す。原発事故と密接に関係  
する建設労働者。その作業  
に対する対価をきっちりとし  
て支払わせること。そして健  
康を補償させること。建設  
産別の課題としてすすめる必  
要があると思いました。